

市長公約に対する決意



動画視聴



民主・護憲クラブ
松尾 哲也 議員

新年度予算(案)と これからのまちづくり

問 市長公約に対する決意は。

答 公約を実現するために、第7次総合計画に多くの事業を盛り込んでいる。

これまでの取組を成果に結びつけるとともに、新大牟田駅産業団地等への企業誘致、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援及び小中一貫教育制度の導入などを行う。

問 (仮称) 大牟田市ビジネスサポートセンターの役割は。

答 企業が抱える課題に対し、相談・支援を行うワンストップ窓口として新たに設置する。

問 まちなか活性化に向けて組織機構を見直す決意は。

答 市長直近下位のまちなか活性化推進室を設置し、トップマネジメントによる効果的な事業推進を図る。

問 新庁舎整備への考えは。

答 現庁舎の利活用方針案は、具体的な検討ができる時期に策定し、新庁舎整備は令和10年度の工事着手を目指す。

問 防犯灯及び街路灯の電気料を市の負担とし、地域を支援することにした経緯は。

夜間中学ほしぞら分校

問 4月開校に向けた熱意は。

答 不登校生徒を受け入れることができる学びの多様な学校の指定に加え、事情により十分教育を受けず中学校を卒業した方などへの多様な学びの機会を保障できるものであり、着実に準備を進める。

問 宅峰中学校の分校とするのは分かりづらいが。

答 同一敷地内に分校設置の例がないことに加え、分校と学級増では教員配置数に差が生じることから、教育活動充実のため、宅峰中学校の分校として松原中学校に設置する。

問 卒業証書はどの学校から授与されることになるのか。

答 宅峰中の校長が授与し、ほしぞら分校の記載はない。

地域公共交通の充実

問 本市の持続可能な公共交通のあるべき姿は。

答 地域をつなぐ交通ネットワークの確保を図り、誰もが安心して移動できる公共交通体系サービスの構築を目指す。

問 移動困難者の市内消費で経済が回るのでは。

答 庁内の専門委員会で、関係課との議論を進めている。

問 2024年問題への考え方と公共事業に対する影響は。

答 労働の上限規制等で輸送能力の不足等が懸念される。国県の動向を注視し対応する。ドライバー不足など、今後影響が出るおそれもある。

公共工事では、4週8休を見込んだ適正工期を確保した発注や発注の平準化を進める。

問 ライドシェアは、無資格で客を乗せるため危険であり、タクシーの運転手不足に拍車をかける可能性があるが。

答 安全確保が重要であり、多くの課題がある。タクシー会社以外の参入など、国の動向を注視する必要がある。

問 全国の複数自治体でライドシェア導入を検討しているが、本市の考えは。

答 国に指定されれば導入も可能だが、慎重な検討が必要。

問 JR銀水駅前トイレ整備事業に対する市長の考えは。

答 新年度予算を計上し、整備に対する意見聴取を行い、基本設計に反映した上で、JR九州の協力を得ながら、令和6年度中の完成に取り組む。



JR銀水駅

再発言 JR九州に陳情を行い、協力を要請されたい。